



平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月10日  
上場取引所 東

上場会社名 ダンロップスポーツ株式会社  
コード番号 7825 URL <http://www.dunlopsports.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長  
定時株主総会開催予定日 平成27年3月24日  
有価証券報告書提出予定日 平成27年3月25日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(氏名) 野尻 恭  
(氏名) 藤井 崇彦  
配当支払開始予定日

TEL 078-265-3200  
平成27年3月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	70,898	6.5	2,090	△25.4	3,059	△1.9	1,081	△25.6
25年12月期	66,571	7.9	2,800	△26.5	3,118	△26.2	1,453	△9.8

(注) 包括利益 26年12月期 2,535百万円 (△18.9%) 25年12月期 3,126百万円 (25.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	37.29	—	2.8	4.7	2.9
25年12月期	50.12	—	4.0	5.8	4.2

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 42百万円 25年12月期 13百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	65,242	39,096	58.2	1,308.64
25年12月期	54,166	37,984	68.4	1,277.12

(参考) 自己資本 26年12月期 37,950百万円 25年12月期 37,036百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	3,987	△8,347	4,976	2,472
25年12月期	649	△1,912	△2,516	1,678

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	20.00	—	20.00	40.00	1,159	79.8	3.2
26年12月期	—	20.00	—	10.00	30.00	869	80.4	2.3
27年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)平成27年12月期の配当金額は未定です。

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	38,500	17.2	△300	—	200	△82.9	△700	—	△24.14
通期	79,000	11.4	2,000	△4.3	2,500	△18.3	700	△35.3	24.14

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P. 17「4. 連結財務諸表(7)会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年12月期	29,000,000 株	25年12月期	29,000,000 株
② 期末自己株式数	26年12月期	183 株	25年12月期	143 株
③ 期中平均株式数	26年12月期	28,999,854 株	25年12月期	28,999,860 株

(参考)個別業績の概要

平成26年12月期の個別業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	40,250	4.3	△1,574	—	444	△30.5	388	△49.8
25年12月期	38,598	△3.7	△522	—	639	△80.7	772	△42.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期	13.38	—
25年12月期	26.65	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年12月期	60,386		33,595	55.6			1,158.48	
25年12月期	52,543		34,315	65.3			1,183.31	

(参考) 自己資本 26年12月期 33,595百万円 25年12月期 34,315百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日段階において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、P3をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(4) 会社の対処すべき課題 .....	7
4. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
連結損益計算書 .....	11
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	17
(7) 会計方針の変更 .....	17
(8) 未適用の会計基準等 .....	17
(9) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	18
(セグメント情報) .....	18
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20
5. 役員の変動 .....	21

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①業績全般の概況

当連結会計年度(平成26年1月1日～12月31日)における世界経済は、米国では自律回復の足取りを強めておりますが、欧州では依然として景気の低迷が続き、アジアにおいても成長率が鈍化傾向で推移しました。一方、国内経済は、消費税率引き上げ後の物価高から個人消費が低迷し、企業の収益は円安による輸出恩恵と原材料高の両面があり、業種・規模によって明暗が分かれています。

当社グループを取り巻く環境は、世界最大のゴルフ用品市場である米国では、寒さが長引きシーズンインが遅れたことでゴルフ場入場者数が減少するとともに、ゴルフ用品市場も前年を下回りました。アジアでは、中国経済の成長鈍化をはじめとして、東南アジア周辺地域の市況も停滞感が広がり、韓国でも船舶事故などの原因により前年を下回る状況となりました。

一方、国内は、ゴルフ場入場者数は降雪や台風など天候に左右され、前年をわずかに下回りました。ゴルフ用品市場も天候や消費税率引き上げが影響し、各社の新製品や特価商材の投入効果があったものの前年をわずかに下回りました。

国内のテニス用品市場は、錦織圭選手の活躍効果があったものの、消費税率の引き上げや天候の影響により前年をわずかに下回りました。

このような状況のなか、当社グループは、強みである卓越した技術力を活かして優れた性能を誇る商品を開発し、国内ではゴルフクラブやゴルフボール、テニスラケットやテニスボールのシェアNo.1※を確保しました。ゴルフアートを増やし、プレー回数を増やすことを目的として立ち上げた「+G(プラス!ゴルフ)プロジェクト」については、ゴルフを始めるきっかけを提供する「ゴルフスタートアッププログラム」を継続して実施したほか、8月には男子ツアーの「ダンロップ・スリクソン福島オープン」を新たに開催し、ゴルフ市場の活性化を図りました。

海外では、ゴルフにおいてゼクシオ、スリクソン、クリーブランドゴルフの3ブランドを戦略的に展開し、世界各地でシェアアップを図りました。

このほか、下半期には、既存のゴルフスクール、テニススクール事業と合わせてゴルフ・テニス用品事業に次ぐ第3の柱にすべく、フィットネス事業を営む(株)キッツウェルネス(現(株)ダンロップスポーツウェルネス)および(株)サッポロスポーツプラザ(現(株)ダンロップスポーツプラザ)を買収し、子会社化いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は70,898百万円(前期比106.5%)、経常利益は3,059百万円(前期比98.1%)、当期純利益は1,081百万円(前期比74.4%)となりました。

経常利益及び当期純利益につきましては、急激な円安による仕入調達コスト高などにより、前年を下回っております。

#### ②セグメント別の概況

当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前連結会計年度比較については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

##### 1) スポーツ用品事業

ゴルフ用品のうち国内では、主力のゴルフクラブ「ゼクシオ エイト(8代目ゼクシオ)」の店頭販売が好調に推移したほか、9月発売のゴルフクラブ「スリクソンNEW Z(ゼット)シリーズ」も好調なスタートを切り、年間ゴルフクラブ売上No.1※になりました。ゴルフシューズに関しても、今年1月から販売を開始したアシックス社の新商品が好調に推移しました。

一方、海外においてはゼクシオ、スリクソン、クリーブランドゴルフの3ブランドを戦略的に展開しました。韓国、中国、東南アジアを中心に販売していたゼクシオゴルフクラブを北米、欧州でも積極的に展開したほか、主に国内で販売していたゴルフクラブ「スリクソンNEW Z(ゼット)シリーズ」も世界で同時発売いたしました。クリーブランドゴルフは、シェアの高いウエッジに集約し、北米・欧州で積極的な販売活動を進め堅調に推移しました。

以上に加え、為替レートも円安で推移したことから、ゴルフ用品合計で売上高は前年を上回りました。

テニス用品は、消費税率引き上げの影響が予想よりも長引いたことから、テニスボールで苦戦しましたが、ラケットでは、スリクソンの「REVO V(レヴォ ブイ)」シリーズや、パボラの「ピュア ドライブ」シリーズなどの新製品が好調に推移し、前年を上回りました。

以上の結果、ライセンス収入を加えたスポーツ用品事業の当連結会計年度の売上高は63,669百万円(前期比103.3%)となりました。

※：矢野経済研究所調べによる金額シェア

2) サービス・ゴルフ場運営事業

ゴルフ場運営事業では、前連結会計年度に連結子会社であった播備高原開発㈱の全株式を売却したため、売上高は前年を下回りましたが、ゴルフトーナメント運営事業では、受注数が増加したことにより売上高は前年を上回りました。

以上の結果、サービス・ゴルフ場運営事業の当連結会計年度の売上高は4,508百万円（前期比108.6%）となりました。

3) ウェルネス事業

本セグメントは、ウェルネス事業への新規参入に伴い、当連結会計年度より新たに追加したものであり、ウェルネス事業、ゴルフスクール事業及びテニススクール事業によって構成されております。

ウェルネス事業は当連結会計年度からの計上となります。ゴルフスクール事業は、拠点の減少などにより売上高は前年を下回りましたが、テニススクール事業は、錦織圭選手の活躍効果などもあり、売上高は前年を上回りました。

以上の結果、ウェルネス事業の当連結会計年度の売上高は2,720百万円（前期比338.8%）となりました。

③次期の見通し

次期の見通しにつきましては、世界経済が先行き不透明ななか、国内経済は緩やかに回復していくことが期待されますが、消費マインドの低下や海外景気の下振れなどのリスクが懸念されます。

このような状況のなか、当社グループは現地現物の視点で市場ニーズを的確に捉え、他社と差別化した商品やサービスを提供することで、お客様の満足度を高めてまいります。

ゴルフ用品では、国内でのトップシェアを維持すべく、主力のゴルフクラブ、ゼクシオシリーズを軸にスリクソン、クリーブランドゴルフの拡販に努めます。ゴルフボールでは、高価格帯の「NEW スリクソン Z-STARシリーズ」、「ゼクシオ AERO DRIVE(エアロ ドライブ)」、などの新商品を投入いたします。ゴルフシューズでは、業務提携を行ったアシックス社とともに企画したアシックス ゴルフシューズの拡販に努めます。

海外においては、日本と同様ゼクシオ、スリクソンのゴルフクラブの販売拡大、スリクソンゴルフボールのシェアアップなどを継続して取り組んでまいります。

テニス用品では、国内でスリクソン、バボラの各ブランドでテニスラケットの新商品を積極的に投入するとともに、テニスボール、テニスシューズでも拡販に注力してまいります。さらに、今期（公財）日本ソフトテニス連盟の公認を取得したソフトテニスボールやラケットを拡販し、テニス事業拡大に取り組んでまいります。

今期参入したウェルネス事業では、既存のゴルフスクールやテニススクールとのシナジー効果を活かして売上の増大を図ります。

以上のことから、次期の業績につきましては、下記のとおり見込んでおります。

	連 結			
	第2四半期 連結累計期間		通期	
	(前年同期比)		(前期比)	
	百万円	%	百万円	%
売上高	38,500	(117.2)	79,000	(111.4)
営業利益	△300	(-)	2,000	(95.7)
経常利益	200	(17.1)	2,500	(81.7)
当期純利益	△700	(-)	700	(64.7)

(注) 想定為替レート：1米ドル = 120円

(2) 財政状態に関する分析

①財政状態

当連結会計年度末における総資産は65,242百万円となりました。商品及び製品が1,519百万円、建物及び構築物が2,865百万円、のれんが2,203百万円増加したこと等により、総資産は前連結会計年度末と比較して11,076百万円の増加となりました。

負債は26,146百万円となりました。支払手形及び買掛金が1,267百万円、短期借入金が4,886百万円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が2,175百万円増加したこと等により、負債は前連結会計年度末と比較して9,964百万円の増加となりました。

純資産は39,096百万円となりました。円安の影響により為替換算調整勘定が956百万円増加したこと等により、純資産は前連結会計年度末と比較し1,112百万円の増加となりました。

以上の結果、自己資本比率は58.2%となり、前連結会計年度末から10.2ポイント減少しました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、2,472百万円と前連結会計年度末と比較して794百万円増加しました。各活動によるキャッシュ・フローの内容は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは3,987百万円の収入となりました(前連結会計年度は649百万円の収入)。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益の2,913百万円、減価償却費2,401百万円等であります。また、支出の主な内訳は、棚卸資産の増加額2,040百万円、法人税等の支払額1,416百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは8,347百万円の支出となりました(前連結会計年度は1,912百万円の支出)。支出の主な内訳は、子会社株式の取得による支出4,871百万円、有形固定資産の取得による支出1,350百万円、短期貸付金の純増加額1,173百万円、無形固定資産の取得による支出919百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは4,976百万円の収入となりました(前連結会計年度は2,516百万円の支出)。収入の主な内訳は、短期借入金の純増加額4,768百万円、長期借入れによる収入2,000百万円、支出の主な内訳は、配当金の支払額1,159百万円であります。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率(%)	65.9	68.4	58.2
時価ベースの自己資本比率(%)	54.7	67.5	59.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.4	3.2	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	138.6	19.4	173.8

(算出方法)

- ・自己資本比率 : 自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

3 有利子負債は、連結貸借対照表に記載されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。

4 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要課題の一つと認識し、業績の見通し、配当性向、内部留保の水準等を総合的に判断しながら、長期にわたり安定して株主に報いることを基本方針としており、継続的に株主に利益還元していく所存であります。

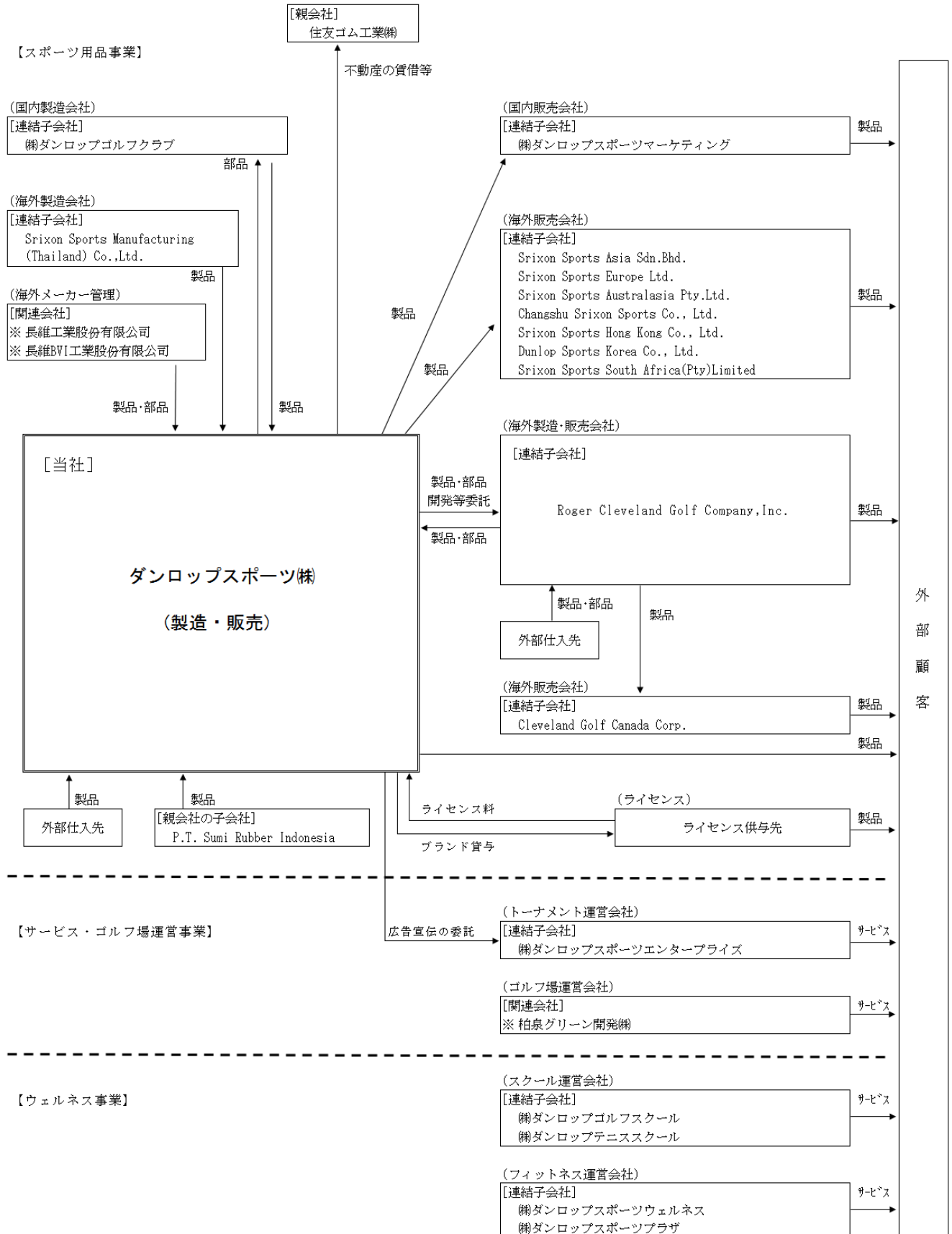
また、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保につきましては、海外事業展開のさらなる強化や研究開発活動の充実等に有効に活用していくことにより、企業体質の一層の強化に繋げていく所存であります。

当期の配当につきましては、1株当たりの期末配当金を10円とし、既にお支払いしました中間配当金20円と合わせて、年間30円とさせていただきます。予定であります。

また、次期の配当は、現在のところ未定であります。今期の業績推移及び将来業績の見通しなどを勘案した上で、改めて決定させていただきます。

2. 企業集団の状況



(注) 1. 社名に※印を付している会社は、持分法適用の関連会社であります。  
 2. 前連結会計年度まで持分法適用の子会社であった(株)ワコーテニスはその重要性が増したため、当連結会計年度より、持分法適用の範囲から除外し連結の範囲に含めております。また、(株)ワコーテニスは、平成26年10月1日付で(株)ダンロップテニススクールに商号を変更しております。

3. 平成26年10月1日付で㈱キッツウェルネスの全発行済み株式を取得したことにより、当連結会計年度より、連結の範囲に含めております。また、㈱キッツウェルネスは、平成26年10月1日付で㈱ダンロップスポーツウェルネスに商号を変更しております。
4. 平成26年12月1日付で㈱サッポロススポーツプラザの全発行済み株式を取得したことにより、当連結会計年度より、連結の範囲に含めております。また、㈱サッポロススポーツプラザは、平成26年12月1日付で㈱ダンロップスポーツプラザに商号を変更しております。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、下記の企業理念、経営ビジョンに基づき、お客様が楽しく爽快にスポーツを楽しんでいただくための商品やサービスを提供することで、グローバルに発展する企業グループを目指しております。

##### <企業理念>

卓越した技術力で、お客様のスポーツライフをもっと豊かに。

##### <経営ビジョン>

- ・ブランド価値の向上に努め、世界中のお客様の信頼と期待に応えます。
- ・お客様の楽しさと喜びを追求し、グローバルに信頼される優れた商品・サービスを創出します。
- ・チームワークを重視しながら、個人の能力も存分に発揮できる企業集団であり続けます。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、グループの強みを最大限に活かしてグローバル化を進め、「売上高1,000億円以上」、「海外売上高比率50%」を中長期的目標として掲げておりますが、現在の中期計画を策定した時点からその後、企業を取り巻く市況、環境は大きく変化しております。

当社グループでは、こうした状況を鑑み、引き続き企業の持続的発展と更なる企業価値の向上を目指し、本年新たに中期計画を作成する予定であります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの商品が高いシェアを誇るゴルフ、テニス用品の国内市場は、人口の減少傾向もあり、今後拡大が望み難い状況です。このような状況のなか、今後の成長のためには市場規模の大きい米国や成長市場であるアジアなどへのゴルフ事業の展開を推し進めるとともに、国内ではゴルフ、テニス用品市場での地位をさらに磐石なものにするほか、ウェルネス事業を第3の柱とすべく取組み、当社の強みである卓越した技術力を活かし、差別化された魅力的な商品やサービスをお客様に提供するとともに、企業とブランドの価値をともに高めてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、国内においてゴルフ・テニス用品市場の縮小傾向が続いていることに加え、海外でも先行きが不透明ななかで激しい競争が続いており、今後も厳しい状況が予想されます。

このような状況のなか、当社グループは、主力のゴルフ、テニス事業に新たにウェルネス事業を加え、グローバルなスポーツ企業としての地位を確立するため、下記の取組みを行ってまいります。

##### ①海外事業展開の推進

当社グループは、海外事業を強化し、世界各国のゴルフ用品市場で存在感のある企業となることを目指しており、ゼクシオ、スリクソン、クリーブランドゴルフの3ブランドをグローバルに展開し、推進させてまいります。特に日本を含むアジア圏以外でのゼクシオゴルフクラブの拡販、スリクソンゴルフクラブの海外販売の強化を推し進め、スリクソンゴルフボールとクリーブランドゴルフのウエッジクラブのシェアアップと併せて確固たる地位を築いてまいります。

##### ②商品開発力の強化

当社グループの主力商品であるゴルフクラブ、ゴルフボールは、高度な技術力が要求される商品です。当社グループは、独自のコンピューターシミュレーション技術を活用した設計と、高精度のデータ計測を行う日本及び中国の各ゴルフ科学センターによる解析・評価を軸に、お客様の関心が高い飛距離性能に優れたゴルフクラブやゴルフボールの開発に取り組んでまいります。

また、自社研究に加え、素材メーカーや大学等の研究機関との共同研究も含め、商品開発力のさらなる強化に取り組んでまいります。

##### ③企業価値とブランド価値のさらなる向上

当社グループが展開するゼクシオ、スリクソン、クリーブランドゴルフなどのブランド価値を一層向上させるため、それぞれの地域特性に合わせたマーケティング活動を推し進めてまいります。また、知名度と実力のある有力選手と用品の使用契約を結ぶことで、ブランド及び商品の認知度と信頼を高めてまいります。

また、これらのブランド資産を活かすとともに、企業の認知度を高める取り組みを推し進め、当社グループの企業価値を高めてまいります。

#### ④お客様との関係強化と市場活性化

当社グループは、商品やサービスを通じてお客様と緊密な関係を構築することが重要であると考えております。

そのため当社グループでは、ゴルフ事業では打撃時のデータを販売店で計測できるクラブ診断機の設置や、専門知識を持ったインストラクターによるゴルフクラブ選びのアドバイスなどのサービスを充実させております。テニス事業でも、スイングを科学的に解析することで、最適なラケット選びをアドバイスするシステムを展開するなど、プレーヤーとの接点を増やしております。さらにウェルネス事業のノウハウを活かし、生涯スポーツであるゴルフ、テニスを楽しむお客様に健康な体づくりの観点から、サービスを提供する環境を整えていきます。このようなサービスを充実させ、お客様とのさらなる関係強化を図ってまいります。

また、市場を活性化させるために、ゴルフを始めるきっかけを提供するプログラムを始めたり、ゴルフの男子ツアー競技を新たに開催したり、テニスでは国際テニス連盟が開発した子供や初心者用のプログラムに協力しております。さらに、業界団体が組織するゴルフ市場活性化委員会やテニス活性化委員会にも参画し、ゴルフやテニスを楽しむ方々の拡大に努めてまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,752	2,534
受取手形及び売掛金	16,100	16,285
商品及び製品	8,639	10,158
仕掛品	454	453
原材料及び貯蔵品	2,701	3,915
繰延税金資産	1,595	1,564
貸倒引当金	△484	△371
その他	2,792	3,081
流動資産合計	33,550	37,621
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,123	14,373
減価償却累計額	△5,201	△9,587
建物及び構築物 (純額)	1,921	4,786
機械装置及び運搬具	10,800	11,104
減価償却累計額	△9,218	△9,540
機械装置及び運搬具 (純額)	1,582	1,563
工具、器具及び備品	5,642	6,426
減価償却累計額	△4,520	△4,939
工具、器具及び備品 (純額)	1,121	1,487
土地	2,166	2,184
リース資産	883	950
減価償却累計額	△277	△398
リース資産 (純額)	606	551
建設仮勘定	183	293
有形固定資産合計	7,581	10,867
無形固定資産		
のれん	5,442	7,646
商標権	1,089	400
その他	1,665	2,290
無形固定資産合計	8,197	10,337
投資その他の資産		
投資有価証券	1,199	1,157
長期貸付金	1,201	1,185
退職給付に係る資産	—	349
繰延税金資産	1,183	1,547
貸倒引当金	△308	△296
関係会社株式評価引当金	—	△30
その他	1,560	2,503
投資その他の資産合計	4,835	6,415
固定資産合計	20,615	27,621
資産合計	54,166	65,242

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,155	6,422
短期借入金	1,489	6,375
1年内返済予定の長期借入金	—	580
リース債務	110	114
未払金	3,318	3,613
未払法人税等	584	837
賞与引当金	272	361
売上値引引当金	359	273
その他	2,070	2,530
流動負債合計	13,360	21,110
固定負債		
長期借入金	—	1,595
リース債務	490	437
退職給付引当金	1,604	—
退職給付に係る負債	—	1,997
負ののれん	9	—
その他	716	1,005
固定負債合計	2,820	5,035
負債合計	16,181	26,146
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,207	9,207
資本剰余金	9,294	9,294
利益剰余金	17,267	17,188
自己株式	△0	△0
株主資本合計	35,769	35,690
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	174	133
退職給付に係る調整累計額	—	△12
繰延ヘッジ損益	194	283
為替換算調整勘定	897	1,854
その他の包括利益累計額合計	1,267	2,259
少数株主持分	947	1,146
純資産合計	37,984	39,096
負債純資産合計	54,166	65,242

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	66,571	70,898
売上原価	34,655	38,738
売上総利益	31,916	32,159
販売費及び一般管理費	29,115	30,069
営業利益	2,800	2,090
営業外収益		
受取利息	31	31
受取配当金	15	17
持分法による投資利益	13	42
為替差益	70	705
諸権利使用料	39	63
貸倒引当金戻入額	21	10
その他	221	196
営業外収益合計	415	1,066
営業外費用		
支払利息	33	22
租税公課	42	21
その他	22	52
営業外費用合計	97	96
経常利益	3,118	3,059
特別利益		
固定資産売却益	13	20
特別利益合計	13	20
特別損失		
固定資産除売却損	33	26
退職給付費用	54	—
関係会社株式評価引当金繰入額	—	30
支払補償金	—	97
関係会社株式売却損	344	—
その他	—	13
特別損失合計	432	166
税金等調整前当期純利益	2,700	2,913
法人税、住民税及び事業税	923	1,301
法人税等調整額	101	180
法人税等合計	1,024	1,482
少数株主損益調整前当期純利益	1,675	1,430
少数株主利益	221	349
当期純利益	1,453	1,081

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,675	1,430
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	150	△40
繰延ヘッジ損益	183	88
為替換算調整勘定	1,098	1,035
持分法適用会社に対する持分相当額	18	20
その他の包括利益合計	1,450	1,104
包括利益	3,126	2,535
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,782	2,086
少数株主に係る包括利益	343	448

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,207	9,294	16,973	△0	35,475
当期変動額					
剰余金の配当			△1,159		△1,159
当期純利益			1,453		1,453
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	293	△0	293
当期末残高	9,207	9,294	17,267	△0	35,769

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	24	11	△97	△61	782	36,196
当期変動額						
剰余金の配当						△1,159
当期純利益						1,453
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	150	183	995	1,329	165	1,494
当期変動額合計	150	183	995	1,329	165	1,787
当期末残高	174	194	897	1,267	947	37,984

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,207	9,294	17,267	△0	35,769
当期変動額					
剰余金の配当			△1,159		△1,159
当期純利益			1,081		1,081
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△78	△0	△78
当期末残高	9,207	9,294	17,188	△0	35,690

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	174	194	897	—	1,267	947	37,984
当期変動額							
剰余金の配当							△1,159
当期純利益							1,081
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△40	88	956	△12	992	198	1,190
当期変動額合計	△40	88	956	△12	992	198	1,112
当期末残高	133	283	1,854	△12	2,259	1,146	39,096



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,700	2,913
減価償却費	2,258	2,401
のれん償却額	695	750
売上値引引当金の増減額 (△は減少)	△1	△112
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	40	△155
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	38	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	163
前払年金費用の増減額 (△は増加)	54	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△83
受取利息及び受取配当金	△47	△48
支払利息	33	22
持分法による投資損益 (△は益)	△13	△42
関係会社株式売却損益 (△は益)	344	—
固定資産除売却損益 (△は益)	19	6
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,740	426
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△381	△2,040
未収入金の増減額 (△は増加)	△165	294
仕入債務の増減額 (△は減少)	△837	1,176
未払金の増減額 (△は減少)	138	△178
その他	△597	△267
小計	1,537	5,225
利息及び配当金の受取額	66	68
利息の支払額	△33	△22
法人税等の支払額	△921	△1,416
法人税等の還付額	—	132
営業活動によるキャッシュ・フロー	649	3,987
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	—	20
有形固定資産の取得による支出	△1,083	△1,350
有形固定資産の売却による収入	45	55
無形固定資産の取得による支出	△905	△919
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△4,871
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△252	—
関係会社株式の取得による支出	△47	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△237	△1,173
長期貸付けによる支出	△386	△10
長期貸付金の回収による収入	1,026	13
その他	△67	△106
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,912	△8,347

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,114	4,768
長期借入れによる収入	—	2,000
長期借入金の返済による支出	—	△266
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,159	△1,159
少数株主への配当金の支払額	△138	△257
その他	△102	△107
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,516	4,976
現金及び現金同等物に係る換算差額	234	171
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,544	787
現金及び現金同等物の期首残高	5,148	1,678
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	73	7
現金及び現金同等物の期末残高	1,678	2,472

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

1) 連結子会社の数 17社 主要会社名 … ㈱ダンロップスポーツマーケティング  
 ㈱ダンロップゴルフクラブ  
 Roger Cleveland Golf Company, Inc.

2) 連結範囲の異動状況 連結（新規）3社、連結（除外）1社

平成26年10月1日付で㈱キッツウェルネス（※1）の全発行済み株式を取得したことにより、当連結会計年度より、連結の範囲に含めております。

平成26年12月1日付で㈱サッポロススポーツプラザ（※2）の全発行済み株式を取得したことにより、当連結会計年度より、連結の範囲に含めております。

前連結会計年度まで持分法適用非連結子会社であった㈱ワコーテニス（※3）はその重要性が増したため、当連結会計年度より、持分法適用の範囲から除外し連結の範囲に含めております。

前連結会計年度まで連結子会社であった㈱ダンロップスポーツ沖縄は、平成26年1月1日付で㈱ダンロップスポーツマーケティングと合併したため、消滅しました。

## 2. 持分法の適用に関する事項

1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

2) 持分法適用の関連会社数 3社 会社名 …………… 柏泉グリーン開発㈱、長維工業股份有限公司、  
 長維BVI工業股份有限公司

3) 持分法の範囲の異動状況 持分法（新規）1社、持分法（除外）1社

前連結会計年度まで持分法適用非連結子会社であった㈱ワコーテニス（※3）はその重要性が増したため、当連結会計年度より、持分法適用の範囲から除外し連結の範囲に含めております。

※1 ㈱キッツウェルネスは、平成26年10月1日付で㈱ダンロップスポーツウェルネスに商号を変更しております。

※2 ㈱サッポロススポーツプラザは、平成26年12月1日付で㈱ダンロップスポーツプラザに商号を変更しております。

※3 ㈱ワコーテニスは、平成26年10月1日付で㈱ダンロップテニススクールに商号を変更しております。

## (7) 会計方針の変更

当連結会計年度末より「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。なお、年金資産の額が退職給付債務の額を超過している場合は、退職給付に係る資産に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が349百万円、退職給付に係る負債が1,997百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が12百万円減少しております。

## (8) 未適用の会計基準等

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

## 1. 概要

本会計基準等は財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

## 2. 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年12月期の期首から適用予定であります。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

3. 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正により、翌連結会計年度の期首において、退職給付に係る負債が245百万円増加及び退職給付に係る資産が349百万円減少するとともに、利益剰余金が384百万円減少する見込みであります。

なお、翌連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であると見込まれます。

(9) 連結財務諸表作成に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、経営組織の形態と製品及びサービスの特性に基づいて、「ゴルフ用品事業」「テニス用品事業」「サービス・ゴルフ場運営事業」及び「ウェルネス事業」に区分して、各事業単位で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

これらを事業セグメントと認識した上で、経済的特徴が類似した「ゴルフ用品事業」と「テニス用品事業」を「スポーツ用品事業」として集約しております。

したがって、当社は「スポーツ用品事業」「サービス・ゴルフ場運営事業」「ウェルネス事業」という3つの事業セグメントを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品及びサービス

事業	主要製品及びサービス
スポーツ用品	ゴルフ用品、テニス用品等の製造・販売 (ゴルフクラブ、ゴルフボール、ゴルフバッグ、ゴルフシューズ、 テニスラケット、テニスボール、テニスシューズ等) ライセンスビジネス
サービス・ゴルフ場運営	ゴルフトーナメントの運営、ゴルフ場の運営
ウェルネス	フィットネスクラブの運営、ゴルフスクール・テニススクールの運営

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、新たに子会社株式を取得し、「ウェルネス事業」を開始したことから、セグメント区分の見直しを行っております。これに伴い、前連結会計年度において「サービス・ゴルフ場運営事業」セグメントで集計しておりました、㈱ダンロップゴルフスクール及び㈱ダンロップテニススクールについては「ウェルネス事業」セグメントで集計しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（平成26年3月27日提出）「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

4. セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	スポーツ用品	サービス・ ゴルフ場運営	ウェルネス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	61,619	4,149	802	66,571	—	66,571
セグメント間の内部 売上高又は振替高	78	490	18	587	(587)	—
計	61,697	4,640	821	67,158	(587)	66,571
セグメント利益	2,608	162	11	2,782	18	2,800
セグメント資産	50,808	3,882	174	54,865	(699)	54,166
その他の項目						
減価償却費	2,223	11	23	2,258	—	2,258
持分法適用会社への 投資額	132	140	—	273	—	273
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,323	4	28	2,356	—	2,356

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等が含まれております。

セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去等によるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	スポーツ用品	サービス・ ゴルフ場運営	ウェルネス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	63,669	4,508	2,720	70,898	—	70,898
セグメント間の内部 売上高又は振替高	137	422	26	586	(586)	—
計	61,989	4,688	2,746	71,485	(586)	70,898
セグメント利益	1,818	243	10	2,071	18	2,090
セグメント資産	52,972	4,685	8,225	65,884	(641)	65,242
その他の項目						
減価償却費	2,326	28	46	2,401	—	2,401
持分法適用会社への 投資額	156	128	—	285	—	285
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,216	22	107	2,346	—	2,346

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等が含まれております。

セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去等によるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	1,277円 12銭	1,308円 64銭
1株当たり当期純利益	50円 12銭	37円 29銭
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	37,984	39,096
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) (うち少数株主持分)	947 (947)	1,146 (1,146)
普通株式に係る純資産額(百万円)	37,036	37,950
普通株式の発行済株式数(株)	29,000,000	29,000,000
普通株式の自己株式数(株)	143	183
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式数(株)	28,999,857	28,999,817

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,453	1,081
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,453	1,081
普通株式の期中平均株式数(株)	28,999,860	28,999,854

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 役員の変動

1月27日(火)開催の取締役会で次の1および2の通り、並びに2月10日(火)開催の取締役会で次の3の通り、それぞれ内定いたしました。

## 1. 取締役の退任(3月24日(火)付) ※&lt; &gt;内は異動後の予定

取締役会長	ばんば ひろゆき 馬場 宏之	<相談役>
-------	-------------------	-------

代表取締役社長	のじり やすし 野尻 恭	<顧問>
---------	-----------------	------

## 2. 代表取締役の変動(3月24日(火)付) ※ ( )内は現職

3月24日(火)開催予定の定時株主総会後の取締役会において、次の代表取締役の変動についての議案を提出いたします。

代表取締役社長	きなめり かずお 木滑 和生	(代表取締役専務執行役員)
---------	-------------------	---------------

## 3. 執行役員の就任(3月24日(火)付) ※ ( )内は現職

3月24日(火)開催予定の定時株主総会後の取締役会において、次の執行役員の選任についての議案を提出いたします。

執行役員	かわまつ ひであき 川松 英明	(ウェルネス事業部副事業部長)
------	--------------------	-----------------

4. 新執行役員候補の略歴

かわまつ ひであき

川松 英明

1964年(昭和39年)2月3日生 (51歳)

茨城県出身

1986年(昭和61年)4月	住友ゴム工業㈱ 入社
2001年(平成13年)1月	同 スポーツ技術部課長
2003年(平成15年)7月	当社 技術部課長
2009年(平成21年)12月	常熟史力勝体育用品貿易有限公司 董事 兼 副総経理
2012年(平成24年)1月	同 董事長 兼 総経理
2014年(平成26年)4月	当社 経営企画部部長
2014年(平成26年)10月	同 ウェルネス事業部副事業部長 (現任)